



平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンヨーハウジング名古屋
 コード番号 8904 URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 宗市
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 杉浦 英二

TEL 052-859-0034

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第1四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	6,191	△9.1	△54	—	△7	—	△3	—
27年8月期第1四半期	6,814	93.5	1	—	59	—	51	—

(注) 包括利益 28年8月期第1四半期 20百万円 (△65.0%) 27年8月期第1四半期 57百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第1四半期	△0.27	—
27年8月期第1四半期	3.45	3.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第1四半期	34,030	22,497	66.1
27年8月期	35,786	23,059	64.4

(参考) 自己資本 28年8月期第1四半期 22,497百万円 27年8月期 23,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	19.00	—	19.00	38.00
28年8月期	—				
28年8月期(予想)		19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 8月期の連結業績予想(平成27年 9月 1日～平成28年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,735	4.9	611	3.2	716	2.5	470	5.5	32.11
通期	38,895	12.0	1,940	26.9	2,151	23.4	1,425	31.6	97.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年8月期1Q	14,884,300 株	27年8月期	14,884,300 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年8月期1Q	303,554 株	27年8月期	66,354 株
----------	-----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年8月期1Q	14,711,380 株	27年8月期1Q	14,793,706 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安や原油安を背景に企業収益が堅調に推移するなかで、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費の回復の遅れや、中国など海外経済の減速により輸出や生産に伸び悩みがみられるなど内外需とも弱含み傾向にあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、『家を、土地からオーダーメイドする。』当社グループの中核である戸建住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」により、お客様のニーズを的確に把握し、良質な土地に「住む人本位」の自由設計による快適な住まいをご提案することで、受注の拡大を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、戸建住宅・マンションの引渡棟数・戸数が前年同期実績を下回ったことから、売上高は61億91百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は54百万円（前年同期は1百万円の営業利益）、経常損失は7百万円（前年同期は59百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3百万円（前年同期は51百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における受注残高は前年同期末比10.5%増加の192億97百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億55百万円減少し340億30百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少27億41百万円、たな卸資産の増加16億25百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億94百万円減少し115億33百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少9億61百万円、未払法人税等の減少2億4百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億61百万円減少し224億97百万円となりました。主な要因は、配当金の支払2億81百万円、自己株式を2億99百万円取得したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成27年10月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更を行っており、当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,944,176	11,202,334
受取手形・完成工事未収入金等	1,571,520	1,087,294
販売用不動産	2,024,097	1,705,347
開発事業等支出金	12,733,633	13,957,817
未成工事支出金	1,019,919	1,738,513
材料貯蔵品	7,666	9,111
その他	642,045	492,993
流動資産合計	31,943,060	30,193,412
固定資産		
有形固定資産	2,451,368	2,415,745
無形固定資産	151,892	139,315
投資その他の資産		
投資有価証券	788,530	841,528
その他	454,565	443,640
貸倒引当金	△2,800	△2,800
投資その他の資産合計	1,240,295	1,282,368
固定資産合計	3,843,556	3,837,430
資産合計	35,786,617	34,030,843
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,137,244	2,175,867
短期借入金	4,857,000	5,143,000
1年内返済予定の長期借入金	490,000	418,000
未払法人税等	233,386	29,050
未成工事受入金	1,370,468	1,476,243
賞与引当金	116,940	214,159
完成工事補償引当金	18,575	18,497
その他	986,289	728,400
流動負債合計	11,209,905	10,203,218
固定負債		
長期借入金	628,000	427,000
役員退職慰労引当金	385,899	398,290
退職給付に係る負債	153,247	156,674
その他	350,517	347,840
固定負債合計	1,517,664	1,329,805
負債合計	12,727,570	11,533,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,984,589	2,984,589
利益剰余金	16,343,892	16,058,406
自己株式	△46,844	△346,800
株主資本合計	23,014,310	22,428,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,736	68,951
その他の包括利益累計額合計	44,736	68,951
純資産合計	23,059,046	22,497,819
負債純資産合計	35,786,617	34,030,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	6,814,935	6,191,794
売上原価	5,713,217	5,198,671
売上総利益	1,101,718	993,123
販売費及び一般管理費	1,100,399	1,047,331
営業利益又は営業損失(△)	1,318	△54,208
営業外収益		
受取利息	2,396	2,413
受取配当金	270	300
受取事務手数料	11,686	12,736
契約解約金	14,950	750
不動産取得税還付金	23,083	19,453
安全協力費	7,806	9,185
その他	14,300	17,419
営業外収益合計	74,493	62,258
営業外費用		
支払利息	13,273	11,640
その他	3,109	4,384
営業外費用合計	16,382	16,024
経常利益又は経常損失(△)	59,430	△7,975
特別利益		
固定資産売却益	1,000	1,731
新株予約権戻入益	1,252	-
資産除去債務戻入益	293	-
その他	907	-
特別利益合計	3,453	1,731
特別損失		
固定資産除売却損	5,318	47
その他	-	44
特別損失合計	5,318	92
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	57,565	△6,335
法人税等	6,553	△2,390
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,012	△3,945
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	51,012	△3,945

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,012	△3,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,884	24,215
その他の包括利益合計	6,884	24,215
四半期包括利益	57,896	20,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,896	20,270
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式237,200株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間に自己株式が299,956千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式残高は346,800千円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年10月26日をもって終了しております。